2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ガリレイホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6420　　URL　https://www.galilei-holdings.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　福島　豪
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員グループ財経本部長（氏名）　柳原　嘉行　（TEL）06-6477-2011

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	72,803	7.1	9,575	19.3	9,818	16.7	6,606	14.5
2026年３月期中間期	68,003	11.5	8,025	15.0	8,410	18.5	5,771	11.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,227百万円（△3.7%）　2026年３月期中間期　5,430百万円（　4.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	164.76	―
2026年３月期中間期	144.05	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	153,697	116,051	75.1	2,875.56
2026年３月期	154,427	113,392	73.4	2,825.95

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 115,361百万円　　2026年３月期 113,292百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	82.00	82.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	89.00	89.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,923	4.5	17,154	0.4	17,974	0.2	12,370	1.4	308.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　1社（社名）　Ice Make Horeca Private Limited　　除外　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,132,320株	2026年３月期	44,132,320株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,014,417株	2026年３月期	4,042,155株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	40,095,310株	2026年３月期中間期	40,068,844株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、主要国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化、自然災害並びに金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当企業集団を取り巻く環境におきましては、外食産業ではインバウンド需要の定着や人流の回復、個人消費の底堅さを背景に外食需要自体は緩やかに増加しております。一方で、物価上昇に伴う消費者の低価格志向の根強さに加え、原材料費・人件費・物流費の高騰に加えて、深刻な人手不足の影響などもあり、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や食品価格上昇による一定の収益押し上げ効果が見られる一方で、継続する物価高による消費への影響、人手不足の継続やそれらに伴う人件費・建築費・各種物件費の高騰等により、設備投資について依然として慎重な傾向が継続しております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費、建築費の高騰などの影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資の需要が引き続き増加しております。また、低温物流業界では、昨今の自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷凍冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷凍冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。

フードサービス販売では、外食産業のインバウンド需要等により主に飲食店向けの汎用冷凍冷蔵庫・製氷機や、高単価商品のブラストチラーやドゥコンディショナーの売上が増加したことに加え、大手外食チェーン向けに自動ゆで麺機などの機器の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は168億９百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、調剤薬局・ドラッグストア向けの薬用保冷庫の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は６億９千５百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、中東情勢の緊迫化等に伴う先行き不透明感から新規出店及び省エネ改装需要が減少または物件延期となったことなどにより、ドラッグストアやコンビニエンスストア向けの販売が減少し、売上高は271億６百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

大型食品加工機械販売では、人手不足による自動化や省人化の需要などを背景に食品メーカーの投資意欲が高まり、トンネルフリーザー及びコンベアの売上が堅調に推移したため、売上高は44億４千４百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、低温物流拠点の新設や統廃合が活発に推移したことに加え、主要都市における倉庫の満床化や老朽化を背景に、常温倉庫から冷凍冷蔵温度帯への改修需要等が増加したことなどにより、売上高は107億２千３百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのプレハブ冷蔵庫の売上が減少したことなどにより、売上高は37億１千９百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

サービス販売では、主にスーパーマーケット向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンスの売上が引き続き堅調に推移しました。また、食品工場や低温物流向けの高単価なメンテナンスの売上も増加したため、売上高は93億４百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

製造部門においては、材料費や人件費等の製造原価上昇の影響を軽減すべく、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。また、滋賀県湖南市に次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を目的とした冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を進めており、さらなる増産に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。その取り組みの一つとして、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種で「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しております。スーパーマーケットなどの小売や物流施設などの自社施工物件においては、メンテナンス契約を結ぶことで、定期的な予防保全や冷媒漏洩予兆検知システムにより冷媒ガス漏れを10年間保証します。また、2026年６月よりタカハシガリレイでも食品工場向け連続式急速冷却・急速凍結装置「トンネルフリーザー®」を対象とした冷媒ガス漏れ10年保証付き点検契約（TGX）を開始しております。引き続き、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

また、海外事業においては、2030年までの中期ビジョン「GALILEI Global Vision2030」を策定し、2030年度までに売上高200億円、営業利益率10.0％の達成を目指しています。海外事業の成長戦略や投資の加速を図る中、この度、今後経済成長が期待されるインド市場において、現地パートナー企業との合弁会社を設立いたしました。当社の強みである省エネ技術と高度な衛生管理機能を搭載した業務用冷凍冷蔵庫を中心に、現地生産・供給体制の構築を図ります。日本で培った高品質なものづくりのノウハウを現地に展開することで、インドの飲食業界における食品の鮮度維持、食品ロスの削減、そしてコールドチェーンのカーボンニュートラル化に貢献し、食の安全・安心を根底から支えることを目指してまいります。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は728億３百万円（前年同期比7.1％増）、営業利益は95億７千５百万円（前年同期比19.3％増）、経常利益は98億１千８百万円（前年同期比16.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は66億６百万円（前年同期比14.5％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は894億７千９百万円(前連結会計年度末は933億５千６百万円)となり、38億７千６百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は642億１千７百万円(前連結会計年度末は610億７千１百万円)となり、31億４千６百万円増加しました。これは主として投資有価証券が増加したことによるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は336億９千８百万円(前連結会計年度末は365億６千４百万円)となり、28億６千５百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は39億４千７百万円(前連結会計年度末は44億７千万円)となり、５億２千３百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,160億５千１百万円(前連結会計年度末は1,133億９千２百万円)となり、26億５千８百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フロー状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を98億１百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ58億８百万円減少し、366億４千３百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、59億８千７百万円（前年同期比１億６千３百万円増）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億８千３百万円（前年同期比23億５千６百万円増）となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億６千６百万円（前年同期比３億４百万円減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期連結会計期間の業績におきましては、外食産業の回復に伴う需要が堅調に推移したことに加え、人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズによるトンネルフリーザー等の販売増加、および低温物流拠点の新設需要等が非常に好調に推移いたしました。また、サービス販売の伸長も寄与したことから、全体として堅調な進捗となりました。

通期連結業績予想につきましては、足元の引き合い状況は引き続き底堅く推移しているものの、下期における原材料費やエネルギーコストの上昇、ならびに地政学的リスクに伴う調達環境への影響等、今後の業績に与える要因を慎重に注視する必要があることから、2026年５月１日に公表いたしました通期業績予想を据え置いております。

なお、今後の需要動向や事業環境の変化等を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,047	45,201
受取手形、売掛金及び契約資産	23,345	21,500
電子記録債権	6,631	7,868
商品及び製品	3,748	4,600
仕掛品	2,380	3,463
原材料及び貯蔵品	4,806	5,451
未収還付法人税等	1,348	30
未収消費税等	2,182	140
その他	1,008	1,401
貸倒引当金	△143	△179
流動資産合計	93,356	89,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,072	11,292
機械装置及び運搬具（純額）	1,652	1,576
土地	14,183	14,371
建設仮勘定	10,267	11,247
その他（純額）	885	886
有形固定資産合計	38,061	39,375
無形固定資産		
のれん	609	552
その他	745	730
無形固定資産合計	1,355	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	13,462	15,432
繰延税金資産	1,639	1,534
退職給付に係る資産	1,171	1,211
その他	5,575	5,565
貸倒引当金	△194	△185
投資その他の資産合計	21,654	23,559
固定資産合計	61,071	64,217
資産合計	154,427	153,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,216	17,120
未払法人税等	4,822	3,143
賞与引当金	3,109	3,378
製品保証引当金	552	539
役員賞与引当金	－	63
工事損失引当金	39	56
その他	9,823	9,397
流動負債合計	36,564	33,698
固定負債		
役員退職慰労引当金	12	27
長期未払金	1,095	1,083
繰延税金負債	2,943	2,396
退職給付に係る負債	309	324
資産除去債務	88	88
その他	21	25
固定負債合計	4,470	3,947
負債合計	41,034	37,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,904	3,977
利益剰余金	102,330	105,652
自己株式	△3,740	△3,711
株主資本合計	105,253	108,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,774	5,656
為替換算調整勘定	847	819
退職給付に係る調整累計額	416	206
その他の包括利益累計額合計	8,038	6,683
非支配株主持分	99	690
純資産合計	113,392	116,051
負債純資産合計	154,427	153,697

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	68,003	72,803
売上原価	49,027	52,072
売上総利益	18,976	20,731
販売費及び一般管理費	10,951	11,156
営業利益	8,025	9,575
営業外収益		
受取利息	55	100
受取配当金	100	125
受取家賃	51	49
仕入割引	88	10
その他	195	193
営業外収益合計	491	478
営業外費用		
為替差損	59	114
貸倒引当金繰入額	－	28
支払補償費	6	43
その他	39	48
営業外費用合計	105	236
経常利益	8,410	9,818
特別利益		
投資有価証券売却益	210	10
特別利益合計	210	10
特別損失		
投資有価証券評価損	20	27
固定資産処分損	56	0
和解関連費用	98	－
特別損失合計	175	27
税金等調整前中間純利益	8,445	9,801
法人税、住民税及び事業税	2,731	3,019
法人税等調整額	△91	162
法人税等合計	2,640	3,181
中間純利益	5,805	6,620
非支配株主に帰属する中間純利益	33	13
親会社株主に帰属する中間純利益	5,771	6,606

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,805	6,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△1,118
為替換算調整勘定	△298	△64
退職給付に係る調整額	△56	△209
その他の包括利益合計	△375	△1,392
中間包括利益	5,430	5,227
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,400	5,250
非支配株主に係る中間包括利益	29	△23

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,445	9,801
減価償却費	812	895
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	174	268
製品保証引当金の増減額（△は減少）	30	△13
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△0	17
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	63
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△52	△40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△19	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	15
長期未払金の増減額（△は減少）	△135	△12
受取利息及び受取配当金	△156	△225
為替差損益（△は益）	64	42
投資有価証券評価損益（△は益）	20	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△210	△10
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1
固定資産処分損益（△は益）	56	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,234	623
棚卸資産の増減額（△は増加）	△959	△2,574
仕入債務の増減額（△は減少）	△218	△1,107
未払金の増減額（△は減少）	△125	△425
未払消費税等の増減額（△は減少）	109	△2,017
未収消費税等の増減額（△は増加）	△899	2,041
契約負債の増減額（△は減少）	△5	541
その他	767	△279
小計	8,982	7,719
利息及び配当金の受取額	156	233
補助金の受取額	－	1,215
法人税等の支払額	△3,314	△3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,824	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,084	△8,457
定期預金の払戻による収入	2,136	5,489
有形固定資産の取得による支出	△6,882	△2,405
有形固定資産の売却による収入	－	1
無形固定資産の取得による支出	△62	△94
投資有価証券の取得による支出	△375	△3,629
投資有価証券の売却による収入	538	11
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,727	△9,083

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	－	613
配当金の支払額	△2,963	△3,271
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	△2,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,028	△5,808
現金及び現金同等物の期首残高	52,828	42,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,800	36,643

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」、「未収消費税等の増減額（△は増加）」、「契約負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△262百万円は、「未払金の増減額（△は減少）」△125百万円、「未収消費税等の増減額（△は増加）」△899百万円、「契約負債の増減額（△は減少）」△5百万円、「その他」767百万円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

単一セグメントのため該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。